

■目次

■令和2年第3回臨時会【8月】 2

■令和2年第3回定例会【9月】

提出議案・補正予算 3 ~ 4

一般会計・特別会計決算 5 ~ 6

■一般質問 7 ~ 14

■議会トピックス

議会改革特別委員会が発足 15

■議会だよりギャラリー 16



蕎麦の収穫

10月13日に落合地区の「猿楽台地」で蕎麦の収穫が行われました。広大な猿楽台地の蕎麦畑を大きな機械で刈り取っていく様子は圧巻でした。

新型コロナウイルスへの対策に係る国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が交付されたことなどにより専決処分、及び補正予算を決定するため8月7日（金）に臨時議会が招集されました。

審議の決果、提出された議案はすべて可決されました。

8月臨時会

事業者支援のため6600万円の
専決処分補正予算を承認

問 「観光関連事業者経営持続化支援金」の算定に係る雇用保険加入者が16名以上の事業者は何社か。

答 事業者からの申請がないとわからないが何件あると見込んでいる。

問 事業者からの申請がないとわからないが何件あると見込んでいる。

答 111件の内訳は宿泊業が30件、飲食店が50件、土産物店が31件で見込んでいる。雇用保険加入者数の区分は0人の区分が70%を占めると想定している。

雇用保険加入者 売上減少率	0人	1人~5人	6人~10人	11人~15人	16人以上
20%以上 50%未満	50,000	100,000	200,000	300,000	400,000
50%以上 60%未満	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000
60%以上 70%未満	200,000	300,000	400,000	500,000	600,000
70%以上 80%未満	300,000	400,000	500,000	600,000	700,000
80%以上 90%未満	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000
90%以上	500,000	600,000	700,000	800,000	900,000

問 タブレットパソコンの台数及び約2400万円の内訳は。

答 小学校は教員17台、生徒180台、ソフトウェア197本、ライセンス使用料3件、デジタルハイビジョンカメラ各校1台、初期設定導入費など合わせて1552万円。

中学校は、教員6台、生徒分114台、ソフトウェア120本、その他ライセンス、導入費、ハイビジョンカメラを合わせ900万円となる。

問 更新の期間はどのくらいになるのか。

答 現在のパソコン教室と同様に5年更新を考えている。



小学校へ先に導入されたタブレットパソコン

小・中学生へのタブレットパソコンの整備を含む補正予算を議決

問 タブレットパソコン1台の価格は。また指導員はどうするのか。

答 教員用13インチは約9万円、生徒用10インチは約5万円となる。指導員は、今後県の教育委員会が何らかの対応をすると思われる。

問 タブレットのスペックと照らし合わせて値段の検討はされたのか。

答 文部科学省の基準に照らし合わせ標準的なス

9月定例会

9月定例会は11日から18日までの8日間の会期で開かれました。

今定例会では、報告1件、決算の認定、農業委員会委員の人事案件、条例の一部改正、契約案件、令和2年度補正予算など町提出議案11件と、議員提出議案3件が審議され全て可決しました。

【町提出議案】

- ▼令和元年度下郷町健全化判断比率等について（報告）
- ▼令和元年度下郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定
- ▼農業委員会委員の任命
- ▼下郷町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の設定
- ▼下郷町立小学校タブレットパソコン購入契約
- ▼下郷町立中学校タブレットパソコン購入契約
- ▼令和2年度下郷町一般会計補正予算
- ▼令和2年度下郷町国民健康保険特別会計補正予算
- ▼令和2年度下郷町後期高齢者医療特別会計補正予算
- ▼令和2年度下郷町介護保険特別会計補正予算
- ▼令和2年度下郷町簡易水道事業特別会計補正予算
- ▼福島第一原発の放射能汚染水の適切な取扱い及び新たな風評が生じないよう徹底した対策を求める意見書提出

【議員提出議案】

- ▼議会改革特別委員会の設置に関する決議
- ▼新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書提出
- 農業委員の辞任に伴い、新たな委員として、下郷町農業委員候補者評価委員会の審査を経て渡部道夫氏（芦ノ原）

小・中学校タブレットパソコン購入契約を可決 パソコン購入契約を可決

8月臨時会で補正予算の議決をしたタブレットパソコン購入について、入札により業者が決定したことから購入契約の議案が提出された。

○機種

富士通 ARROWS Tab

(GIGAスクールモデル)

○数量 小学校197台

○契約方法

指名競争入札(5社入札)

○契約金額

小学校	1498万円
中学校	878万円

○契約相手

富士テレコム株式会社
郡山支店長 萩池 敏弘

(小・中学校とともに同じ)
審議の結果可決された。

請願・陳情

◆東京電力福島第一原子力発

電所事故で発生した放射能汚染水（アルプス処理水）の海洋放出に反対する意見書提出について

▽請願者

DAPPE（平和と平等

を守る民主主義アクション）

代表 芦野 大地

▽紹介議員

山名田久美子 議員

▽審査結果・趣旨採択

◆日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見

書提出に関する陳情

▽陳情者

下郷町大字沢田字前田乙
435番地

星 新栄 他1名

▽審査結果・継続審査

の任命が提案され議会で同意された。

渡部氏の任期は令和4年3月31日までとなる。

農業委員の辞任に伴い、新たな委員として、下郷町農業委員候補者評価委員会の審査を経て渡部道夫氏（芦ノ原）

令和2年度 一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症対策と
GIGAスクール関連予算を含む
補正予算を可決

一般会計予算（9月補正）では、新型コロナウイルスの影響に伴う会津鉄道、野岩鉄道への影響を受ける農家を支えるための農業経営持続化支援金、小・中学校の情報通信ネットワーク環境施設整備工事などが計上され各議員から質疑が行われました。

新型コロナウイルスの影響を受ける 鉄道会社に支援

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少する中、運行の確保をしたこと

から奨励金として会津・野岩両鉄道へコロナ感染症対策負担金、合わせて1420万円が計上された。

福島県でも両鉄道に補助金を出す報道がされたが町の負担金の積算の率を

教えていただきたい。

課長 この両鉄道への負担金は福島県、栃木県、沿線市町村が協調して運行支援するものとなっている。金額については、会津鉄道は福島県が試算した総額約1億6千万円の内、福島県が70%の1億1200万円が計上された。

町が25・41%約1200万円、下郷町が19・37%933万円となる。野岩鉄道は栃木県の試算で総額約1億2000万円となる。その内、福島県側が55%の約7000万円、この70%4900万円を県が負担する。残りを会津若松市が30・79%で約640万円、南会津町が46・03%で約960万円、下郷町が23・18%で487万円となる。

議員 小学校と中学校の設置数を教えていただきたい。

Aスクール構想に伴う公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業を活用し小中学校の情報通信ネットワーク環境施設整備に係る予算が計上された。

議員 小学校と中学校の設置数は、旭田小学校が6学級、江川小学校が5学級、樅原小学校が6学級、下郷中学校が6学級となっている。

GIGAスクール構想に伴う情報通信ネットワーク環境施設整備関連予算を審議

文部科学省が進めるGIGAスクール構想に伴う公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業を活用し小中学校の情報通信ネットワーク環境施設整備に係る予算が計上された。

議員 お聞きした学級だと文部科学省資料の適正積算事例によると1校当たり800万円程度であるがどう決定されたのか。

議員 文科省が示している算定割合では6学級の場合727万円、5学級の場合618万円となつておりこれにもどづき算定している。

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農家支援予算が計上された

議員 内容としては、販売農家1経営体ごとに5万円を基本に、その経営体が認定農業者、農業法人の場合はそれぞれ5万円を加算する仕組みとし、販売農家80経営体、認定農業者61経営体、農業法人5経営体を見込み2730万円が計上され可決された。

令和
元年
度

一般会計・ 特別会計決算

◆令和元年度歳入歳出決算額

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	50億4618万円	47億1220万円	3億3398万円
特別会計(5件)	20億2945万円	18億7828万円	1億5117万円
合計	70億7563万円	65億9048万円	4億8515万円

決算の結果に対する 監査委員の意見(要約)

【総括】

いずれの会計も決算額は関係諸帳簿と合致しており、決算係数が正確であることを確認した。限られた財源の中で効率的な施設の維持管理及び運営を図り、将来を見据えた財政運営を行っていただきたい。以上、厳しい財政状況の中、徴税等の自主財源確保など安定的な財源の確保に努め、引き続き事業の効率化、重点化を図り、「未来創生交流のまち」を実現するために一層の努力を期待する。

ると予想される中、今後40年間の施設の維持管理をしていくためには年間11億円が不足することになる。限られた財源の中で効率的な公共施設の維持管理及び運営を図っていく必要がある。

将来に対する負担割合が大きくなることが予想されるため、ぜひとも将来を見据えた財政運営を行っていただきたい。

▼滞納者の新築住宅への再入居について

長期滞納者が退去したことについては解決の糸口が見えてきた。反面、滞納入居者が新築住宅へ再入居している状況にある。法律では入居を優先させることとなっているが、法の趣旨を尊重し、「公営住宅入居基準」の見直しをお願いする。

▼町税の課税について

昨年、住民税の課税誤りがありシステム上の問題点を指摘したところであるが、システムの変更は非常に良かったのではないかと思う。新システムの上げにあたってはだれが担当しても間違わないようなシステムを作つていただきたい。

▼公共施設の維持管理

本町の財政状況は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や、高齢化に伴う扶助費の増加等により財政状況は厳しくな

▼財政シミュレーションの作成について



こんな質問がありました

一決算認定の主な質疑

「空家等対策協議会」では空き家解体の話題についてどの程度協議されたのか。

また、153名へのアンケートは、どのような方を対象にしたのか。

◆空家対策の現状は

40%を越える。委託料は、ポータルサイト年間運営費で、一件につき12%の手数料かかる。

いか。また、入湯税は消費税と同様であることから、どうして130万円近い収入未済額が出てくるのか理解できない。

駐車料金7718万円の内、協力金617万円、借地料233万円となっている。前々年度と対比すると49万円増加している。駐車

◆役場職員の消防団員加入と機能別消防団員の状況

支払能力が無い、即ち当事者に財産が無い、といつた執行不能状況が三年間続ければ、不納欠損として処理する。

相続者が不明である、といった執行不能状況が三年間続

ることで該当するものではない。入湯税は「預かり金」なので、滞納が長期に渡るからといふこと。

五年間という時効の延伸により納付して頂くようになる。

◆カシノナガキクイムシの駆除効果について

塔のへつり地内のカシノナガキクイムシ駆除効果が見られないようだ。もう少し徹底した対策が必要ではないのか。

被害が拡散している状況は把握している。拡散を食い止めるような対策を検討している。今後何らかの方法で反映させていく。

◆大内宿の駐車場料金について

被害が拡散している状況は把握している。拡散を食い止めるような対策を検討している。今後何らかの方法で反映させていく。

監査意見書の中で「財政シミュレーションの状況は」

◆ふるさと納税の状況は

特定空家の実態把握を行い、解体については今後協議される。空き家バンクの設立にあたり、行政区の協力で330件の空き家が確認され、委託業者によって153軒を意向調査の対象にした。

議員 課長 公共施設の維持管理が大きな割合を占めている。現在作成している個別施設計画と合わせて、今後の見通しを持つた財政シミュレーションを作成していく。

議員 課長 「ふるさと納税」の返礼品の割合及び委託料90万円の内訳について教えて欲しい。

議員 課長 割合は給付金額の30%で、送料等を含めると

◆町税の滞納状況について

役場職員の団員数と町内消防団員平均年齢42歳以下で入っていない人数は。また、昨年度から「機能別消防団」の募集が始まつたが、登録状況はどうか。

◆大内宿の駐車場料金について

大内宿駐車場の駐車料金の内、町への収入とその割合はいくらか。また、駐車場料金は町の条例で決められているのか。

議員 課長 「ふるさと納税」の返礼品が長期化し納入見込みが無い場合は「不納欠損」にしてよいのではな

7議員が

町政を問う

9月定例会では、7人の議員が19件の一般質問9月16日に行い、活発な議論を展開しました。8ページより、質問した順に代表する質問の質疑応答を要約してお知らせします。(掲載は●印の質疑応答のみとなります。)

星 能哲 (8ページ)

- 耕作放棄地の解消について
- 会津鉄道の官民あげての支援について

玉川 邦夫 (9ページ)

- 先の見えないコロナ禍への対応について
- 自然資源を生かす新たな観光拠点について
- 地域住民と共に考える空き家対策について

山名田久美子 (10ページ)

- 下郷町内登山道整備について
- しもごう農の贈り物について
- 発熱外来について

小椋 敏孝 (11ページ)

- 有害鳥獣被害対策について
- 職員の採用等について

星 和志 (12ページ)

- 安心・安全なまちづくりからの移住促進
- 農畜産物の販路拡大について
- 役場の現在の状況と課題

佐藤 盛雄 (13ページ)

- 議会選出監査委員の選任について
- 集落再編とコンパクトシティー構想について
- 有害鳥獣対策について

星 輝夫 (14ページ)

- 鳥獣保護法と有害鳥獣駆除について
- 大内入口の大通改良工事について
- 防災計画の見直しについて



“一般質問”は、議員が町の行政全般について、事務の執行状況や将来の方針等を聞き、町長などに所信や疑問をただすことで、報告や説明を求めるものです。

一般質問

町政



星 能哲 議員

yoshichika hoshi

質問

耕作放棄地の解消について

答弁

農業法人設立に向けて検討

下郷町の発展には、町民の皆さんに誇れる美しい里山の再生と合わせて、さらに観光にも力を入れていく必要がある。ところが、近年、少子高齢化等の時代の変遷により、下郷町は農地の荒廃が大きく目立つようになり、その面積は840町歩に達し、町のイメージも悪いほうに変わってきたのではないかと危惧される。

私が下郷町の観光ガイドとして活動していたころ、観光客から質問されたことは、放射能と農地荒廃の件で、町当

局には放射能と農地の荒廃を防ぐ万全の対策を望むところである。農地の荒廃は町の衰退へと導く大きな要因になり、早期に解決すべき最重要課題であることから、町当局が鋭意検討されている町農業法人等の一日も早い設立の具体的な取り組みをお伺いする。

答

町農地荒廃を防ぐ取り組みや放射性物質の安

全性に関する情報発信はどちらも本町にとつて重要な課題である。耕作放棄地の解消や

付金（生産条件の不利地域が協定を締結した集落が該当）今年度10地区が交付予定

○中山間地域等直接支払交付金（生産条件の不利地域が協定を締結した集落が該当）今年度10地区が交付予定

農地の維持管理をするため、本町では下郷町農業再生協議会が独自に実施する耕作放棄地解消支援制度への支援や、次の事業などの推進にも取り組んでいる。

会津鉄道は新型コロナウイルスが猛威を振るう中、経営的に厳しい状況にある。会津鉄道の永続的な存続には官民をあげて英知を集結する時期に来ていると思われる。関係機関には会津鉄道の経営健全化への支援と、会津鉄道を応援する地域のボランティア団体等が永続的に活動しやすい環境づくりにも配慮をいただきたい。町当局には会津鉄道並びに沿線自治体と早急に協議の上、抜本的な支援策を講ずるよう求めるがどうか。

答

町農地荒廃を防ぐ取り組みや放射性物質の安

全性に関する情報発信はどちらも本町にとつて重要な課題である。耕作放棄地の解消や

○多面的機能支払交付金（法面の草刈り、共同活動、水路や農道の管理等）今年度は11組織が活動

町農業法人設立については、検討委員会を平成30年12月に設置しており、令和2年9月23日に第5回幹事会を開催し、設立の骨子策定に向けて検討する。

答

会津鉄道は会津と首都圏を結ぶ観光路線としても重要な路線として現在に至っている。生活観光の重要路線として国、県、沿線市町と協議して鉄道事業の維持や施

設整備の支援を継続して行っている。トロッコ列車の運行や東武特急リバティの会津田島駅までの乗り入れが開始されたが経営は依然として厳しい状況にあり、更に新型コロナウイルス感染症による移動自粛の解除後も利用者の減少が続き存続の危機に瀕している状況である。

今定例会では、会津鉄道は地域の公共交通機関として地域住民の生活に必要不可欠な観点から福島県、会津若松市、南会津町と協調し緊急支援策として933万円を補正計上してある。今後とも支援をしていくために県、沿線市町をはじめ会津総合開発協議会などの関係団体との合意を図りながら改革案の検討や、会津鉄道沿線の景観を守るなど沿線地域のボランティアの支援が不可欠であるため支援を検討したい。

質問

会津鉄道の官民あげての支援について

答弁

関係団体と合意を図りながら検討する

町政

一般質問



玉川 邦夫 議員
kunio tamakawa

質問

コロナ対策を一緒に検討する体制を

今後は議会との連携によつて
より適切な対応を

答弁

問
コロナ禍で様々な支援
が行われ町民もホッと
していたところ、先日、南会津
にも感染者が発生し、今後長
期化が予想される。行政と議
会が一緒になって対策を検討
していく体制の必要性につい
て、町長はどのように考えてい
るか。

答
自治体によってはコロ
ナ対策で議会対策会議
を設置し、協議・調整をして

本町も条例に基づき対策本部
を設置しているので、議会か
ら有効なご提案を頂ければ、
町では十分検討して参りたい。
「しかも農の恵み」は
食を通してふるさとに
思いを馳せるきっかけとなり
大きな効果を上げた。なお、農
林水産物の販路拡大に向けた
今後の構想は。

問
本町も条例に基づき対策本部
を設置しているので、議会か
ら有効なご提案を頂ければ、
町では十分検討して参りたい。
「しかも農の恵み」は
食を通してふるさとに
思いを馳せるきっかけとなり
大きな効果を上げた。なお、農
林水産物の販路拡大に向けた
今後の構想は。

答

目標数には達しなかつ
たが、PRとして一定の
影響で生産者への周知が遅れ
た。今後は「農の贈り物」第
2弾として、インターネットに
よる販路拡大を図っていく。

答
2弾として、インターネットに
よる販路拡大を図っていく。

質問

解体支援策の現状は

今後
解体支援策を検討

答弁

質問
旧甲子道路を新たな観光拠点に

答弁
次年度に県と協議して
町管理を考えている

問
昨年開催されたロング
トレイルは全国から約
150名が集まり大反響を呼
んだ。これからの観光の起爆剤
として、旧甲子道路の通行止区
間を早急に整備していただきた
い。解除になれば、那須連山縦
走コース、さらには旭岳・鏡が
沼・日暮の滝などの周遊ルート
の観光拠点となる。最善策とし
て、県からの道路払い下げを検

問
自治体によってはコロ
ナ対策で議会対策会議
を設置し、協議・調整をして

品数が揃わざ苦慮されたそ
だが、要因は何か。また、農
林水産物の販路拡大に向けた
今後の構想は。

問
ガラスも割れて中に入
れる状況はない。空き
家の破損物が風で飛んでくる。
といった住民の声が聞こえ、
空き家の深刻な状況が増えつ
つある。

答
特定空き家と言われる
ものは45戸となつてい
る。下郷町空き家等対策協議
会で、具体的な支援について
協議しながら、各種助成制度
を検討していきたい。

質問

解体支援策の現状は

今後
解体支援策を検討

答

目標数には達しなかつ
たが、PRとして一定の
影響で生産者への周知が遅れ
た。今後は「農の贈り物」第
2弾として、インターネットに
よる販路拡大を図っていく。

つある。このような状態の空
き家は町内に何軒くらいある
のか。また、その解体支援策
は進んでいるのか。

問
昨年開催されたロング
トレイルは全国から約
150名が集まり大反響を呼
んだ。これからの観光の起爆剤
として、旧甲子道路の通行止区
間を早急に整備していただきた
い。解除になれば、那須連山縦
走コース、さらには旭岳・鏡が
沼・日暮の滝などの周遊ルート
の観光拠点となる。最善策とし
て、県からの道路払い下げを検

問
県は町への移管を目的
とした補修工事を実施
中である。また、業者委託によ
り年内の道路台帳整備を進め
ている。町としても引渡協議に応
じて、町管理を考えている。

答
町は町への移管を目的
とした補修工事を実施
中である。また、業者委託によ
り年内の道路台帳整備を進め
ている。町としても引渡協議に応
じて、町管理を考えている。

沸き上がっている。様々な「一
スを整備して、観光客や愛好者
に提供していく。「6次総合計
画」でも観光資源や森林資源
の磨き上げを謳っている。ぜひ
民間の頑張りを後押しして欲し
い。

答
町観光公社も自転車を
取り入れたツアーや企画
し、鶴ヶ池・十文字コースの自
然を満喫された。これからは、
実際にツーリズムされている
方々や地域の方々と情報交換し
ながら新たな観光開発をしてい
く。

一般質問

町政



山名田 久美子 議員

kumiko yamanada

質問

「しもごう農の贈り物」の中身は

答弁 しもごう産以外は遺憾に考える

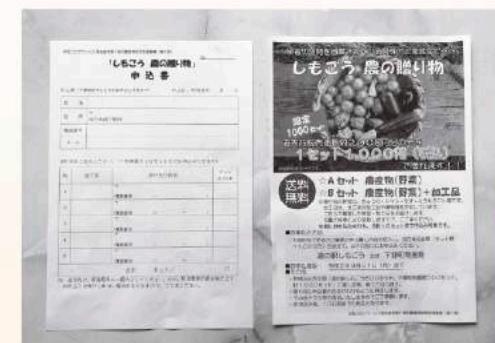
問 「しもごう農の贈り物」第一弾は、8月31日終了した。約3週間の販売だがその実績を伺う。
受け取った方は、コロナ禍の中で助かった。おいしかったなどの高評価を得ていた。し

かし、下郷産でなく一部白河市産が入っていたと聞く。新型コロナウイルス感染症対策の下郷産農産物支援事業で適正な補助金支出が必要と考えるが町の認識と考えを伺う。

質問

発熱外来はどこにあるのか

答弁 県立南会津病院に設置されている



答

販売実績は810セツトである。下郷町産以外の产品が入っていたことは遺憾に考える。目的について実施施設に改めて説明し、二度と無いように送付物のダブルチェックをする。

度と無いように送付物のダブルチェックをする。外の产品が入っていたことは遺憾に考える。目的について実施施設に改めて説明し、二

問 下郷町内登山道整備依頼先の検討を
質問 下郷町内登山道整備依頼先の検討を

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で山開き・ウォーキングが中止となつた。一年間何の整備もしないと、台風や降雪などの被害を受け登山道は道なき道になる。今年度も登山道整備・草刈りを実施したが、参加できる人は年々減少し、行政区や団体が単体で実施することが困難な現状でほかの地区の方々の応援で実施している。ボランティアで整備している方に依頼できないか。

答 登山道は国・県の自然保護員が管理している。
整備に関しては、各行政区や観光団体に依頼している。依頼先でも参加者の減少などを聞いているが、保険などのこともあるため各団体と協議のうえ検討したい。

問 新型コロナウイルスは、新しい生活様式を実施し一人ひとりが気をつけることが大切である。しかし8月19日に会津地方で初の感染者が確認された。9月11日には南会津町でも確認された。会津医療センターに入院されてい

いてもおかしくない状況である。これから心配なのが、季節性インフルエンザとの区別である。下郷町民はどこを受診すればいいのか、町の体制は整備がどこまで進んでいるのか伺う。

答 発熱などがある場合は、まずかかりつけ医に電話をして判断を仰ぐ。町では診療体制の整った医院はないため、南会津管内の住民を対象とし、発熱外来のある県立南会津病院を受診することとなる。

一般質問



小椋 淑孝 議員
hidetaka ogura

問 今年度町は、来年度の町職員採用試験として、高卒程度の募集の他に、大卒程度の募集を行っている。その他土木技師、保健師など募集をしていた。なぜ、今まで実施されていない大卒程度の募集をすることになったのか。また大卒程度と高卒程度で採用になつた職員の違いはあるのか。

答 大卒程度の採用は昨年度、県内46町村中、37町村が実施している。受験者の幅を広げ、ひいては本町職員の人

はあつたのか。

9月5日の新聞記事に福島県が専門職アドバイザーを派遣する記事が掲載されていたがどの程度、話が進んでいるのか。

材確保につながると、初めて大卒程度の募集をした。大卒程度と、高卒程度で採用になつた職員の違いは初任給等の取り扱い基準が違う。土木技師、保健師とも応募があった。市町村支援プログラムでは、3つの事業が選択されており各担当課で県と協議している段階である。

質問

今後の鳥獣対策は

答弁

現行事業の充実をはかる

問

町内における農作物はイノシシ、サル、クマなどにより、大きな被害を及ぼし、農業を主産業とする当町では深刻な問題である。町では捕獲隊や見回り隊の実施、追い払い用花火の支給、電気柵等の補助など様々な対策を講じているが、被害の拡大で農家の精神的ダメージも大きく耕作をや

めて遊休農地も増えていることからこれまで以上の対策強化が必要ではないか。今年度、行政区への支給補助はお盆過ぎ

に配布、花火も一時的に打ち切られた時期もある。町財政も厳しくなると思うが、補正予算の追加は対策に対する姿勢が感じられるが、今後の対策はどのようにしていくべきと考えてい

るのか。

答

町の基幹産業である農業の、根幹を脅かす重大な問題である。町としても、有効と思われる事業及び対策を実施してきた。農作物被害の増加による農業離れもあり、耕作放棄地も増えつつある状況である。今後の対策として現行事業の充実と対策を行っていく。

質問

大卒採用試験の観点は

答弁

人材確保につながる



くくり罠にかかったイノシシ

一般質問

町政



星 和志 議員
kazushi hoshi

安全・安心なまちづくりからの移住促進

質問 答弁 スピード感を持って取り組んでいく

ている。コロナ禍の中新たな取り組みも考えている。町の特徴、強み、魅力を活かした移住政策を考えている。

ピッチやチャンスは今しかないのです。スピード感をもつて取り組まなければいけないとと思うがどう考えるか。

質問 ECサイト（ネットショップ）の活用による農産物の販路拡大

質問 答弁 インターネットを活用した販路拡大を考えている

問 今回のコロナ対策の販路拡大事業で、下郷産野菜の味が濃くおいしいことが証明され反響が大きかつたようだ。この経験を十分に活かし、より一層全国に届けるためには有名ECサイト（インターネットショップ）を活用し下郷野菜を広げ、農家の所得増の手助けが必要と思われる。すでにECサイトを活用している市町村が多くある中でこういった取り組みを推進する考えがあるのかお伺いする。

答 現在、決済方法が口座振り込みであるがインターネットを活用した販路拡大を考えている。消費者にとってより負担の少ない方法の導入が望ましいと考える。

問 現在、県がICT技術者の人材育成の派遣を行っているが下郷町では希望されていなかつたようだがどのようにになっているかお聞きしたい。

答 家対策（移住者）・農耕地の有効活用（景観）・観光地整備など総合計画の中にある「賑わいと産業のまちづくり」を早く進めていく最大のチャンスと考えるが町長はどうお考えか。

問 縦貫道が通り条件が揃うまでに環境整備や農耕地の再生等スピード感をもつて進めていただきたい。

問 インターネットを活用して農畜産物の販路拡大を考えているとあつたが役場内に情報通信技術の人材は何人ぐらいいるのか。

答 今でも県や国から支援を受けている。今後も支援希望をして遅れを取らない行政していく。

答 町内の移住促進に向けて色々な事業を実施していく。

条件面が整う前にスピード感を持って取り組んで

質問 議会選出監査委員の選任について

答弁 次の臨時会・定例会に提案したい

6月定例会において監査委員の選任が否決されたが、本

来であれば新たな選任同意を8月の臨時議会もしくは今定例会に提案されるべき案件と思われるが次の件について伺う。

問 なぜ今定例会に提案されないのか。いつ提案するのか。

答 次の臨時会・定例会で提案したい。

があると思われるがどうか。

答 選出にあたっては議会の皆さんに相談する。

問 町長は、議会のチェック機能についてどのように考えてているのか。

答 地方自治の適正な運営を行なうため大変重要な役割であることを十分認識している。

問 議会選出監査委員が町の審議会委員と兼務する事、その代表に就くことは是非やその団体が監査対象になる場合は問題がないのか。

答 法律の範囲で適正に行なっていたい。

なぜ任命しなかったのか。

答 監査委員の独立性の考え方から回答を控える。

質問 これまでの例月監査や決算監査は代表監査委員一人で行われたが、代表監査委員はどうに考えているのか。

答 今まで2名で行なってきた例月監査や決算審査を一人で行なったが限られた時間の中で行なうには限界がある。できるだけ早く正常な体制になるようお願いする。

質問 有害鳥獣対策について

答弁 体制整備を図る

問 町内の有害鳥獣による被害が年々拡大する中、町の事業実施が9月にずれ込み、各地で農作物被害が出ている。倉村、檍原地区は大規模土地改良事業が実施され、町水田農業のモデル地区もあるが、現在の限度額では未実施区域が残り効果が半減すると危惧されるため特例とするべきと考えるがどうか。

また、来年度に向け田植え後の時期の設置が必要であると考えるがどうか。

問 町内企業の撤退や廃業による空き地は、利便性や土地有効利用から、若い世代やリターン者への宅地提供に最有力地と考えられるところからコンパクトシティ形成支援事業と集落再編をミックルスした下郷ビジョンを立案し、将来を展望した政策を策定すべきと考えるが所見を伺う。

答 限界集落は14集落となつており、集落再編も検討が必要と考えている。しかし、地域の実情や住み慣れた土地を離れたくないなど、全国的にも難しい問題となっている。今後、空家化の維持に努め、コンパクトシティ制度の活用による集落機能に入つて、4月中に納入できる体制を作っていく。

問 どの行政区でも鳥獣被害は甚大であり、特例は難しいと考えている。今年は事業実施が遅れたが、行政区の重点要望が出てきたときに予約体制に入つて、4月中に納入できる体制を作っていく。

一般質問

町政



佐藤 盛雄 議員

morio satou

問 議会から選出するには議長との協議を行必要を任命できるとされているが、

監査委員が決まるまでの間は前任の監査委員を任命できるとされているが、

問 町内企業の撤退や廃業による空き地は、利便性や土地有効利用から、若い世代やリターン者への宅地提供に最有力地と考えられるところからコンパクトシティ形成支援事業と集落再編をミックルスした下郷ビジョンを立案し、将来を展望した政策を策定すべきと考えるが所見を伺う。

答 どの行政区でも鳥獣被害は甚大であり、特例は難しいと考えている。今年は事業実施が遅れたが、行政区の重点要望が出てきたときに予約体制に入つて、4月中に納入できる体制を作っていく。

問 議会から選出するには議長との協議を行必要を任命できるとされているが、

監査委員が決まるまでの間は前任の監査委員を任命できるとされているが、

問 町内企業の撤退や廃業による空き地は、利便性や土地有効利用から、若い世代やリターン者への宅地提供に最有力地と考えられるところからコンパクトシティ形成支援事業と集落再編をミックルスした下郷ビジョンを立案し、将来を展望した政策を策定すべきと考えるが所見を伺う。

答 どの行政区でも鳥獣被害は甚大であり、特例は難しいと考えている。今年は事業実施が遅れたが、行政区の重点要望が出てきたときに予約体制に入つて、4月中に納入できる体制を作っていく。

一般質問

町政



星 輝夫 議員
teruo hoshi

質問

鳥獣保護法と有害鳥獣駆除について

答弁

今後安全を考えて対応する

問

本町の有害鳥獣捕獲は、たとえば「クマが出た」、「イノシシが出た」という報告を受けてから許可を受けて捕獲を行う許可捕獲で、申請時に記載した特定の目的の為に許可を受けて捕獲する方法で行っている。そこで昨年度及び今年7月までの有害鳥獣捕獲申請及び捕獲結果を伺いたい。

答
昨年度の捕獲申請件数は92件で、捕獲頭数は

20頭であり、本年の7月までの捕獲申請件数は40件で78頭となっている。

答

錯誤等で野に放った鳥獣の頭数については、

町で把握、報告しているのは捕獲件数のみとなるため分からない。

質問

防災計画の見直しについて

答弁

旅館等への避難を検討する

問

町民体育館は耐震性能不足で避難所として使えないとのことだったが、耐震基準を満たす為の対策をどうのか伺う。

答

平成29年度に下郷町公共施設総合管理計画は議員さんに報告しているが事業の実施には莫大な金額がかかる。施設の改修と避難については別に

考えていただきたい。

新聞の紙面で芦ノ牧のホテル等を避難所として開放するとあったが下郷ではできないか。

答

下郷町防災安全計画の会議によって、協力できる旅館等があれば検討したい。

問

6月26日小野地区においてツキノワグマが捕獲された。しかしそれを処分せず野に放した。このことについて報告はあったのか。

答

当日、担当職員から課長へ報告があった。

問

大内入口の大道通改良工事について

答弁

協力や要望を行っていく

質問

大内入口の大道通改良工事について町は把握しているのか。

答

昨年の台風19号及び新型コロナウイルスの影響により業務委託の全体に遅れが生じていると伺っている。町はスマートな事業進捗ため協力しながら要望していく。

質問

早期着工、早期完成の為の要望書に町長の捺印を求めたが断られたがなぜか。

答

個人の要望書に町長の職印を押すことはできない。県への要望は期成同盟会や整備促進協議会で要望するのが基本と考える。

質問

早期着工、早期完成の為の要望書に町長の捺印を求めたが断られたがなぜか。

議会改革特別委員会が発足しました!!

これから 議会 が変わります。

議員自ら 議会 を変えていきます。



【議会改革特別委員会構成】

委員長	玉川 邦夫	(産業厚生)
副委員長	山名田久美子	(総務文教)
委 員	小椋 淑孝	(産業厚生)
委 員	星 能哲	(総務文教)
委 員	星 昌彦	(総務文教)
委 員	星 和志	(産業厚生)

議会基本条例策定の声が上がり4年が経過。今年9月定例会において、ついに議会改革特別委員会が設置され、まさに議会改革元年を迎えるました。

議会改革特別委員会は6人による組織体制を整え、スピード感を持って議会改革に向けた積極的な議論を交わしていくことが確認されました。

- 議員定数の見直しについて検討します。
- 「一般質問」の方式について検討します。
- 政策の策定段階から町執行部と意見交換ができるよう検討します。

町政の情報公開と町民参加を基本とした議会づくり、その実現に寄与する議会運営の方針を議員自らの力で策定して参ります。そのためにも、以下の三つの原則を大事にしていきます。

「住民に開かれた 住民と歩む議会」
 「議員同士の討議を重視する議会」
 「執行部と政策論議をする議会」

推進計画

来年(令和3年)9月を目標に、議会の最高規範性となる「下郷町議会基本条例」を策定し、関連した規約や規則等の見直しも検討します。そして、任期中には新しい議会基本条例の基で議会運営や議員活動を進めていく方針です。

議会基本条例を策定するに当たっては、「町民への報告会」等を実施し、町民の方々に議会への関心を高めていただき、ご意見をいただけるよう、町民に分かりやすい議会改革を進めていきます。

「議会改革特別委員会」は、毎月1回開催し、議会基本条例の策定と諸規程の見直しを行い、この審議・検討状況及び結果は、議会だよりで随時報告しますとともに、議会ホームページでも、見える形で公開し、紹介していきます。町民の皆様からもたくさんのご意見をお待ちしております。

議会だよりギャラリー

しもどりの自然がよみがえる

議会とまちのうごきを
写真でレポート



「林の中は 気持ちいいね」

(樺原小4年生)

地域の方々によって刈り払い、
間伐等が行われ、昔のような里山
林がよみがえってきました。

子どもたちにとっては、最高の
森林環境学習の場になりました
が、さて、この森林からどのような
遊びや発見をしてくれるのでし
ょうか。

「若者には まだ譲れません」

(82歳のお父さん)

春は水不足が心配でした。

7月の長雨にはまいりました。

でも、稻穂は農家の方々の努力
に報いようと、すくすくと成長して
きました。例年に劣らない出来栄
えです。



議会だより92号(8月)の訂正について

92号15ページの中央部議会の権限内○調査権の説明について誤字がありましたのでお詫びして訂正いたします。

誤:「きわめて協力な」 → 正:「きわめて強力な」

議会を傍聴しませんか

町議会定例会は3月・6月・9月・12月に開かれます。

お問い合わせは町議会事務局(69-1123)まで

議会広報常任委員会

委員長 山名田 久美子
副委員長 玉川 邦夫
委員 星能和
委員 星哲志

本年は新型コロナウイルスが世界的に蔓延し、多くの人々が甚大な被害と恐怖で先の見えない生活を強いられています。行政に求められるものは、町民の皆さんのがんの安寧秩序に貢献すると思います。これから地域社会は自助をはじめ、共助や公助の比重がさらに増していくのではないかと思案しています。地方議会もしっかりと次の時代を見据えた議会活動をしていくことが重要であるが故に町民の皆さんへの負託に応えていく議会であつたのです。

編集後記